

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9507 URL http://www.yonden.co.jp/

代 表 者 (役職名)取締役社長 (氏名)千葉 昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山 田 修 司 TEL (087)821-5061

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 8 日 **配当支払開始予定日** 平成 23 年 11 月 30 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期 第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上	1. 虐	i	営 業	利 益	経常	利 益	四半期	純利	益
	百	万円	%	百	万円 %	百	万円 %	百	万円	%
24年3月期第2四半期	299, 671	(2.9)	30, 531	(△15. 4)	26, 750	(△17.9)	16, 038	(15. 3)
23年3月期第2四半期	291, 092	(9.5)	36, 083	(61.2)	32, 591	(69.6)	13, 910	(18.4)

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 15,706百万円(48.1%) 23年3月期第2四半期 10,606百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	77. 18	_
23年3月期第2四半期	64. 58	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	1, 377, 818	355, 493	25.8	1, 724. 61
23年3月期	1, 379, 859	351, 384	25. 4	1, 684. 42

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 355,270百万円 23年3月期 351,168百万円

2. 配当の状況

		年 間 配 当 金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
23年3月期	_	25.00	_	35. 00	60.00				
24年3月期	_	30.00							
24年3月期 (予想)			_	30.00	60.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通期	595, 000 (0.5)	- (-)	- (-)	- (-)	_

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q 228,086,202株 23年3月期 228,086,202株

② 期末自己株式数

24年3月期2Q 22,085,965株 23年3月期 19,606,045株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q 207, 789, 302株 23年3月期2Q 215, 396, 551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・ 業績予想につきましては、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、 当期純利益を未定としております。売上高につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報 に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・ 当社は、平成23年11月7日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•••	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • •	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • •	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•••	5
2.	サマリー情報 (その他) に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • •	5
	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • •	5
3.	四半期連結財務諸表	• • •	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	• • •	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • •	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	• • •	10
	(4)継続企業の前提に関する注記	•••	12
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	•••	12
	(6) 追加情報	•••	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.2%減の 142億10百万kWhとなりました。 このうち、電灯は、昨年の猛暑による需要増の反動に加え、東日本大震災を契機とした節電の影響などから、5.0%減となりました。また、産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しの動きに一服感がみられることなどから、ほぼ横ばいの 0.7%増となりました。 また、電力性社会の融資送電管は、前年同期に比べ、20.2%増の 20億44百万kWhとな

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 20.3%増の 30億44百万kWhとなりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 0.2%増の 172億54百万kWh となりました。

(単位:百万kWh、%)

	22 年度第 2 四半期	23 年度第 2 四半期	比	較
	$(22/4\sim22/9)$ (A)	(23/4~23/9) (B)	前年差(B-A)	伸び率
電 灯	4,864	4,619	△ 245	△ 5.0
電力	9,822	9, 5 9 1	△ 231	△ 2.3
(うち大口電力)	(4,138)	(4,166)	(28)	(0.7)
計	14,686	14,210	△ 476	△ 3.2
融通等	2,530	3,044	5 1 4	20.3
合 計	17,216	17,254	38	0.2

② 電力供給

原子力発電電力量が、伊方3号機の運転再開遅れによる稼働減などから、前年同期に比べ、31.8%減の52億66百万kWhとなったことに加え、水力発受電電力量も前年同期に比べ5.5%減の22億57百万kWhとなりました。

この結果、火力発受電電力量は、前年同期に比べ 29.2%増の 110億93百万kWhとなりました。

(単位:百万kWh、%)

	22 年度第 2 四半期	23 年度第 2 四半期	比	較
	(22/4~22/9) (A)	(23/4~23/9) (B)	前年差(B-A)	伸び率
出 水 率	102. 4%	108. 8%	6. 4%	
水 力	2,388	2, 257	△ 131	\triangle 5.5
設備利用率	86. 9%	59. 3%	△27. 6%	
原 子 力	7,717	5, 266	$\triangle 2, 451$	△31.8
火力	8,588	11,093	2,505	29.2
(石 炭)	(6,325)	(8,230)	(1,905)	(30.1)
(石油ほか)	(2,263)	(2,863)	(600)	(26.5)
新工ネ	208	237	2 9	1 4. 0

③ 収 支

営業収益(売上高)は、需要の減による電灯電力収入の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増や、融通収入の増などにより、前年同期に比べ 86億円(2.9%)増収の2,996億円となりました。

一方、営業費用は、坂出発電所LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方3号機の運転再開遅れに伴う火力発受電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことから、前年同期に比べ141億円(5.5%)増加の2,691億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 55億円(\triangle 15.4%)減益の 305億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、58億円(\triangle 17.9%)減益の 267億円となりました。

なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別 損失として計上したことの反動などから、21億円(15.3%)増益の 160億円となりました。

(単位:億円、%)

								1		(+ ± • /			
				22年度第			第2四半期		比	較			
			~22/9)		~23/9)	 前年差(B	- Δ)	伸て	心态				
			(A)		(]	B)	刊十左 (D A)		IH C	/ ' '			
277	電	電灯電力	収入		2, 321		2, 308	Δ	∆ 13		\triangle 0.6		
営業	電気事	融通収入	ほか		275		402		127		46.0		
業収	業	小	計		2, 597		2, 711		114		4. 4		
益	そ	の他事	事 業		313		285		∆ 28		△ 9.0		
1001.		合	計	[2, 641]	2, 910	[2, 767]	2, 996	[126]	86	[4.8]	2. 9		
		人 件	費		290		317		27		9.2		
	電	電	燃料	費		392		521		129		32. 9	
営			電	電	電	購入電	力料		312		413		101
	気	減価償	却費		389		320		∆ 69		△17. 9		
業	事	修繕	費		289		302		13		4. 3		
費	業	原子力バックエ	ンド費用		101		86		\ 15		△14. 1		
		その他	費用		478		466		\ 12		△ 2.6		
用	小 計			2, 254		2, 426		172		7. 6			
	そ	の他事	事 業		295		264		∆ 31		△10 . 5		
		슴 ፣	†	[2, 303]	2, 550	[2, 489]	2, 691	[186]	141	[8.1]	5. 5		
莒	<u> </u>	業利	益	[338]	360	[277]	305	[△ 61] ∠	△ 55	[△17.8]	△15. 4		
		支払利息	ほか		34		37	3 8.		8.3			
糸	Ž	常 利	益	[316]	325	[247]	267	[△ 69] ∠	S ₂ 58	[△21.9]	△17. 9		
		渴水準備金	引当		11		5		<u> </u>		△49. 7		
		特別損	失		88		_		∆ 88		_		
		法人税(ほか		86		101		15		16. 5		
<u>p</u>	3 	当期 純 和	利 益	[138]	139	[152]	160	[14]	21	[10.3]	15. 3		

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉燃料価格の諸元

15 01 WWI LIBITE 1810							
原油CIF(\$/b)	78	114	36				
石炭C I F (\$/t)	110	139	29				
為替レート (円/\$)	89	80	△ 9				

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産

資産は、償却進捗などにより、前年度末に比べ 20億円減少の 1兆3,778億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したため、前年度末に比べ 61億円減少の1兆223億円となりました。

一方、純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したが、利益剰余金の増加により、前年度末に比べ 41億円増加の 3,554億円となりました。

(単位:億円)

	22 年度末 (23/3 末) (A)	23 年度第 2 四半期末 (23/9 末) (B)	増 減 (B-A)
資產	13,798	13,778	\triangle 20
負 債 (うち 社 債 ・ 借 入 金)	10,284 (6,578)	10,223 (6,507)	
純 (うち利 益 剰 余 金) (うち自 己 株 式)	$\begin{array}{c} 3,513 \\ (2,212) \\ (\triangle 494) \end{array}$	$3,554$ $(2,299)$ $(\Delta 537)$	4 1 (8 7) (△ 4 3)

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、531 億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、事業用資産の維持・更新投資などにより、332億円となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、199億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、187億円の支出となり、手元資金が11億円増加しました。

		(注)プラスは収入、	△は支出	(単位:億円)
		22 年度第 2 四半期 (22/4~22/9) (A)	23年度第2四半期 (23/4~23/9) (B)	差 引 (B-A)
	経常利益	3 2 5	267	,
営業キャッシュ・	減価償却費	4 3 8	367	
フロー	法人税支払額他	△ 58	△ 103	
	計	705	5 3 1	△ 174
投資キャッシュ・	設 備 投 資	△ 358	△ 336	
フロー	投 融 資	△ 192	4	
74-	計	△ 550	\triangle 332	2 1 8
フリー・キャッシ	ュ・フロー	154	199	4 4
	社債·借入金削減額	△ 87	△ 71	
財務キャッシュ・	配当金支払額	△ 54	△ 73	
フロー	自己株式取得額	△ 23	△ 43	
	計	△ 164	△ 187	
手 元 資 会	むの増減額	△ 10	1 1	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、本年4月に公表した数値から変更していません。 一方、利益は、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3.四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,261,709
有形及び無形固定資産	891,194	873,537
水力発電設備	70,340	68,527
汽力発電設備	95,962	90,429
原子力発電設備	110,123	104,572
送電設備	172,765	168,216
変電設備	92,601	92,904
配電設備	208,573	207,871
その他の固定資産	128,402	124,183
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	16,833
核燃料	127,822	132,370
装荷核燃料	21,353	24,178
加工中等核燃料	106,469	108,192
投資その他の資産	261,400	255,800
長期投資	45,748	45,705
使用済燃料再処理等積立金	125,535	122,212
繰延税金資産	44,465	43,492
その他	45,662	44,399
貸倒引当金	11	8
流動資産	99,441	116,109
現金及び預金	5,526	6,719
受取手形及び売掛金	51,575	49,991
たな卸資産	22,278	31,290
繰延税金資産	6,415	6,458
その他	15,144	23,230
貸倒引当金	1,498	1,581
資産合計	1,379,859	1,377,818

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(平成23年3月31日)	(平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債	865,861	817,604
社債	319,949	289,951
長期借入金	257,846	240,185
退職給付引当金	21,248	21,001
使用済燃料再処理等引当金	134,157	132,068
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	6,892
役員退職慰労引当金	1,925	1,524
資産除去債務	98,329	99,911
その他	25,742	26,068
流動負債	162,614	204,121
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	81,231
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	23,000
支払手形及び買掛金	23,262	26,051
未払税金	21,629	16,643
その他	36,120	39,195
特別法上の引当金	-	598
渇水準備引当金	<u> </u>	598
負債合計	1,028,475	1,022,324
純資産の部		
株主資本	352,529	356,971
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	229,922
自己株式	49,422	53,701
その他の包括利益累計額	1,360	1,701
その他有価証券評価差額金	2,632	2,515
繰延へッジ損益	3,993	4,216
少数株主持分	215	223
純資産合計	351,384	355,493
負債純資産合計	1,379,859	1,377,818

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	291,092	299,671
電気事業営業収益	259,750	271,155
その他事業営業収益	31,342	28,515
営業費用	255,009	269,140
電気事業営業費用	225,452	242,694
その他事業営業費用	29,556	26,445
売上原価	25,515	22,502
販売費及び一般管理費	4,041	3,942
営業利益	36,083	30,531
営業外収益	1,924	2,180
受取配当金	300	305
受取利息	1,256	1,254
持分法による投資利益	120	131
その他	246	489
営業外費用	5,415	5,961
支払利息	4,980	4,865
その他	435	1,095
経常利益	32,591	26,750
渇水準備金引当又は取崩し	1,189	598
渴水準備金引当	1,189	598
特別損失	8,811	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	22,591	26,151
法人税等	8,656	10,105
少数株主損益調整前四半期純利益	13,934	16,046
少数株主利益	24	8
四半期純利益	13,910	16,038

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(1 12 : 17313 /
	前第 2 四半期連結累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで)	当第 2 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,934	16,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,335	3
繰延ヘッジ損益	1,931	222
持分法適用会社に対する持分相当額	60	120
その他の包括利益合計	3,327	340
四半期包括利益	10,606	15,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,582	15,697
少数株主に係る四半期包括利益	24	8

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整制四半期純利益 (22,591 26,151 減価償却費 43,853 36,759 核燃料減損額 5,531 2,869 原子力発電施設解体費 1,916 1,349 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 8,811 - 固定資産除却損 1,686 1,214 退職給付引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 66 401 貸租引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用済燃料再処理等積金の増減額(は減少) 1,189 598 海水準構動出金の増減額(は減少) 50 80 海水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 大の消滅額(は減少) 1,189 598 大の消滅額(は減少) 1,189 598 大の消滅額(は増加) 1,979 395 大に債権の増減額(は増加) 1,979 395 大に債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 大人債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 技養活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102 投設資にあたるキャッシュ・フロー 55,088 33,224		前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
減価償却費 43,853 36,759 核燃料減損額 5,531 2,869 原子力発電施設解体費 1,916 1,349 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 8,811	営業活動によるキャッシュ・フロー		
核燃料減損額	税金等調整前四半期純利益	22,591	26,151
原子力発電施設解体費 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 8,811	減価償却費	43,853	36,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 8,811 - 固定資産除却損 1,686 1,214 退職給付引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用消燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 561 230 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 66 401 貸倒引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用消燃料再処理等積立金の増減額(は減少) 1,189 598 使用消燃料再処理等積立金の増減額(は減少) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165	核燃料減損額	5,531	2,869
固定資産除却損	原子力発電施設解体費	1,916	1,349
退職給付引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 561 230 分員退職慰労引当金の増減額(は減少) 560 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) 2,882 3,322 前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	-
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 438 2,088 使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 561 230 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 50 80 湯水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) 2,882 3,322 前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の可収による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 165 46	固定資産除却損	1,686	1,214
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) 66 401	退職給付引当金の増減額(は減少)	145	247
少) 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 50 80 浸水準備引当金の増減額(は減少) 50 80 浸水準備引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) 2,882 3,322 前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	438	2,088
(資例引当金の増減額(は減少) 1,189 598 使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) 2,882 3,322 前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 1,660 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102		561	230
湯水準備引当金の増減額(は減少)	役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	401
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) 2,882 3,322 前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	貸倒引当金の増減額(は減少)	50	80
前払年金費用の増減額(は増加) 1,979 395 売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は増加) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	渇水準備引当金の増減額(は減少)	1,189	598
売上債権の増減額(は増加) 4,418 1,787 たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	2,882	3,322
たな卸資産の増減額(は増加) 1,660 8,851 仕入債務の増減額(は減少) 947 2,789 持分法による投資損益(は益) 120 131 支払利息 4,980 4,865 その他 8,701 2,157 小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動による支出 36,004 33,696 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	前払年金費用の増減額(は増加)	1,979	395
仕入債務の増減額(は減少)9472,789持分法による投資損益(は益)120131支払利息4,9804,865その他8,7012,157小計79,32168,537利息及び配当金の受取額1,6211,605利息の支払額5,0024,944法人税等の支払額5,43612,049営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動による中の取得による支出36,00433,696固定資産の売却による収入16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	売上債権の増減額(は増加)	4,418	1,787
持分法による投資損益(は益)120131支払利息4,9804,865その他8,7012,157小計79,32168,537利息及び配当金の受取額1,6211,605利息の支払額5,0024,944法人税等の支払額5,43612,049営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー36,00433,696固定資産の取得による支出36,00433,696母融資による支出16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	たな卸資産の増減額(は増加)	1,660	8,851
支払利息4,9804,865その他8,7012,157小計79,32168,537利息及び配当金の受取額1,6211,605利息の支払額5,0024,944法人税等の支払額5,43612,049営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー36,00433,696固定資産の取得による支出36,00433,696固定資産の売却による収入16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	947	2,789
その他8,7012,157小計79,32168,537利息及び配当金の受取額1,6211,605利息の支払額5,0024,944法人税等の支払額5,43612,049営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー固定資産の取得による支出36,00433,696固定資産の売却による収入16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	持分法による投資損益(は益)	120	131
小計 79,321 68,537 利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	支払利息	4,980	4,865
利息及び配当金の受取額 1,621 1,605 利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	その他	8,701	2,157
利息の支払額 5,002 4,944 法人税等の支払額 5,436 12,049 営業活動によるキャッシュ・フロー 70,504 53,149 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	小計	79,321	68,537
法人税等の支払額5,43612,049営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー36,00433,696固定資産の取得による支出16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	利息及び配当金の受取額	1,621	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー70,50453,149投資活動によるキャッシュ・フロー36,00433,696固定資産の取得による支出16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	利息の支払額	5,002	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー36,00433,696固定資産の取得による支出16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	法人税等の支払額	5,436	12,049
固定資産の取得による支出 36,004 33,696 固定資産の売却による収入 165 46 投融資による支出 19,733 677 投融資の回収による収入 485 1,102	営業活動によるキャッシュ・フロー	70,504	53,149
固定資産の売却による収入16546投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	投資活動によるキャッシュ・フロー		
投融資による支出19,733677投融資の回収による収入4851,102	固定資産の取得による支出	36,004	33,696
投融資の回収による収入 485 1,102	固定資産の売却による収入	165	46
•	投融資による支出	19,733	677
	投融資の回収による収入	485	1,102
	投資活動によるキャッシュ・フロー	55,088	33,224

		(単位:日万円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	20,000	10,000
長期借入れによる収入	9,000	-
長期借入金の返済による支出	2,724	9,126
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	12,000
配当金の支払額	5,410	7,316
自己株式の取得による支出	2,330	4,279
その他	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,469	18,731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,054	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,876	5,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,794	6,719
		<u> </u>

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。